



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL https://www.astena-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 門倉 稔 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	12,785	4.1	△92	—	△63	—	△206	—
2022年11月期第1四半期	12,285	—	630	—	659	—	449	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △221百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 558百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△5.24	—
2022年11月期第1四半期	11.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期第1四半期	63,588	26,505	41.5	670.62
2022年11月期	63,551	27,068	42.5	685.24

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 26,402百万円 2022年11月期 26,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	2.3	270	△62.5	280	△66.5	20	△97.9	0.51
通期	51,500	3.8	720	△12.2	410	△53.8	10	△98.3	0.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期1Q	40,772,366株	2022年11月期	40,772,366株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	1,401,382株	2022年11月期	1,389,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期1Q	39,376,852株	2022年11月期1Q	39,904,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループでは2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2025年11月期までの中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指した施策を実行しました。

当第1四半期連結累計期間では、ファインケミカル事業において医薬品原料の販売が好調だったこと、また医薬事業において新製品の市場シェアが拡大したことなどにより売上高は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症による負の影響や、世界の情勢不安に起因する資源高、エネルギーコストの高騰の影響などに加え、一部の事業会社において前連結会計年度に発生した経営改善の取り組み遅延の影響が残り、連結収益の回復には至りませんでした。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億8千5百万円(前年同期比4.1%増)、営業損失は9千2百万円(前年同期は6億3千万円の営業利益)、経常損失は6千3百万円(同6億5千9百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6百万円(同4億4千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

次にセグメントの概況につき、ご報告申し上げます。なお、セグメント別の売上及び収支にはグループ間取引等を含みます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門における商社機能ではジェネリック医薬品向けの新規原料や新薬向け中間体の販売に注力し、製造機能では新規受託案件の獲得に注力しました。その結果、売上高は好調に推移いたしました。

CDMO部門においては、前連結会計年度で発生した経営改善の取り組み遅延を取り戻すべく、大手製薬企業への営業活動の強化、顧客向けウェビナーの実施など、新規顧客開発や既存顧客との関係強化を推進し、中分子医薬品の開発支援サービスの営業活動に注力すると共に、外部委託業務の内製化や種々のコスト削減による限界利益の向上に務めました。その結果、当連結会計年度における受託案件は受注数・受注額ともに伸長し、損益分岐点売上の水準は従前よりも大きく下がりましたが、受託案件の納期が比較的長いものが多いことから進行基準による売上回復は緩やかとなり、従前の収益性を回復させるまでには至りませんでした。

以上により、当事業全体の売上高は36億4千5百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は5千6百万円(前年同期は5億2千万円の営業利益)となりました。

HBC・食品事業

化粧品及び食品原料部門においては、既存顧客に対して自社品の企画・提案を推進し、その成功事例もとに新規顧客の獲得に注力いたしました。関連会社のマルマンH&B株式会社においては、自社企画の健康食品やシートマスク、取り扱い輸入化粧品の販売が好調となりました。

ファルマネット部門においては、一般医薬品等の卸売部門の事業撤退を進める一方、化粧品輸入代行等の事業を営む株式会社アインズラボの全株式を取得するなど、部門収益性を高めるための構造改革を行いました。

その結果、HBC・食品事業を構成する全ての部門において前年同期比で増収となり、営業収支は前連結会計年度に比べ改善いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は42億1千8百万円(前年同期比18.8%増)、営業損失は4千万円(前年同期は9千5百万円の営業損失)となりました。

医薬事業

医療用医薬品部門においては、ルリコナゾール軟膏・クリームが発売にあたり、提携先との協業や営業DXを活用した販売促進を行った結果、当初目標としていた市場シェアの獲得に至りました。一方、原材料や用役費などの高騰の影響により、収益性は低下いたしました。関連会社の岩城製薬佐倉工場株式会社は引き続き受託品の安定供給に注力しており、既存受託品は堅調に推移いたしました。また、同社では高活性注射棟の改修を行っており、今秋の稼働に向け準備を進めております。

美容医療部門においては、美容施術関連の新製品等の販売促進を強化した結果、売上高は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は29億6百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は7千2百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門においては、主力の半導体電極形成用薬品、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売促進に注力いたしましたが、対象市場の低迷、原材料や用役費などの高騰の影響により、低調な業績となりました。

表面処理設備部門においては、納期短縮に向けた業務の効率化と知識向上、および品質保全に注力し、より高い技術・製品を提供できる施策を推進いたしました。また、原価低減の取り組みも進めた結果、業績は堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は20億1千3百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は1億4百万円（前年同期は4千万円の営業利益）となりました。

その他事業

新規事業においては、当連結会計年度からサービスを開始した「イシカワズカン」（人材事業）、前連結会計年度に実証実験を行い当連結会計年度から本格的に事業をスタートした「ふるさとNOW」（ふるさと納税事業）など、新たな事業創出に向けた活動を継続しています。

以上により、当事業全体の売上高は1百万円、営業損失は2千3百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産635億8千8百万円（前連結会計年度末比3千6百万円増）、負債合計370億8千3百万円（同6億円増）、純資産265億5百万円（同5億6千3百万円減）となりました。

総資産の増加の主な理由は、電子記録債権の増加3億7千2百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億5千4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9億3百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加8億3千5百万円、短期借入金の増加5億8千万円、未払費用の減少4億9千2百万円、未払法人税等の減少7億5千8百万円、長期借入金の増加4億5千6百万円によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少5億7千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,821	6,757,485
受取手形、売掛金及び契約資産	15,362,845	14,459,152
電子記録債権	3,743,809	4,116,156
商品及び製品	5,915,864	5,918,073
仕掛品	1,644,206	1,973,478
原材料及び貯蔵品	1,929,398	2,384,216
その他	1,263,268	1,055,835
貸倒引当金	△35,679	△11,019
流動資産合計	36,749,534	36,653,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,427,698	10,417,014
減価償却累計額	△6,364,667	△6,427,626
建物及び構築物 (純額)	4,063,030	3,989,388
機械装置及び運搬具	10,079,248	10,210,127
減価償却累計額	△8,212,905	△8,313,878
機械装置及び運搬具 (純額)	1,866,343	1,896,248
土地	3,138,980	3,147,372
その他	4,090,574	4,184,609
減価償却累計額	△2,831,415	△2,884,712
その他 (純額)	1,259,158	1,299,897
建設仮勘定	2,792,287	2,819,790
有形固定資産合計	13,119,799	13,152,697
無形固定資産		
のれん	4,512,067	4,615,846
技術資産	507,897	499,289
顧客関連資産	2,043,608	1,988,529
その他	1,221,544	1,234,135
無形固定資産合計	8,285,118	8,337,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814,234	3,882,381
退職給付に係る資産	469,274	437,286
その他	1,137,677	1,148,793
貸倒引当金	△23,818	△23,818
投資その他の資産合計	5,397,366	5,444,642
固定資産合計	26,802,285	26,935,140
繰延資産		
創立費	—	276
繰延資産合計	—	276
資産合計	63,551,819	63,588,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475,155	9,311,053
電子記録債務	3,667,121	3,705,042
営業外電子記録債務	3,045	2,619
短期借入金	10,035,000	10,615,000
未払費用	2,508,458	2,016,362
未払法人税等	920,241	161,700
賞与引当金	419,387	530,422
製品保証引当金	8,461	9,534
その他の引当金	59,100	35,547
その他	1,696,103	1,512,566
流動負債合計	27,792,074	27,899,848
固定負債		
長期借入金	4,777,500	5,233,557
繰延税金負債	728,789	701,645
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,570,515	2,608,319
その他	547,983	573,588
固定負債合計	8,691,043	9,183,365
負債合計	36,483,118	37,083,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,557,400	4,557,400
資本剰余金	6,538,828	6,545,703
利益剰余金	15,031,853	14,454,627
自己株式	△531,722	△531,725
株主資本合計	25,596,360	25,026,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007,002	1,028,940
繰延ヘッジ損益	△4,026	751
為替換算調整勘定	191,067	205,207
退職給付に係る調整累計額	196,203	141,903
その他の包括利益累計額合計	1,390,246	1,376,802
非支配株主持分	82,094	102,774
純資産合計	27,068,701	26,505,583
負債純資産合計	63,551,819	63,588,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	12,285,735	12,785,442
売上原価	8,044,002	9,198,509
売上総利益	4,241,733	3,586,932
販売費及び一般管理費	3,611,528	3,678,937
営業利益又は営業損失(△)	630,204	△92,004
営業外収益		
受取利息	652	347
受取配当金	22,371	24,954
受取賃貸料	4,444	3,561
その他	36,651	41,353
営業外収益合計	64,119	70,217
営業外費用		
支払利息	16,071	14,922
為替差損	1,169	3,561
持分法による投資損失	7,956	8,168
その他	9,335	14,799
営業外費用合計	34,533	41,452
経常利益又は経常損失(△)	659,791	△63,239
特別利益		
固定資産売却益	1,353	1,957
特別利益合計	1,353	1,957
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産処分損	2,375	19,224
関係会社清算損	—	4,038
特別損失合計	2,375	23,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	658,768	△84,583
法人税、住民税及び事業税	318,614	134,545
法人税等調整額	△109,074	△11,262
法人税等合計	209,540	123,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	449,228	△207,866
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△1,625
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	449,276	△206,241

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	449,228	△207,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,412	21,572
繰延ヘッジ損益	1,197	4,869
為替換算調整勘定	29,833	14,139
退職給付に係る調整額	△2,744	△54,300
持分法適用会社に対する持分相当額	123	274
その他の包括利益合計	108,822	△13,444
四半期包括利益	558,051	△221,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,099	△219,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△1,625

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

従来持分法非適用非連結子会社でありましたインカワズカン株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

当社の連結子会社であるイワキ株式会社が2022年12月1日付で株式会社アインズラボの株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2023年1月6日付でAMトレーディング株式会社を設立したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社が2023年2月24日にTUAT1号投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同組合を連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日 至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	3,763,167	3,549,496	2,746,634	2,226,437	12,285,735	—	12,285,735	—	12,285,735
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162,233	47,359	124,462	29,698	363,754	—	363,754	△363,754	—
計	3,925,401	3,596,855	2,871,096	2,256,136	12,649,489	—	12,649,489	△363,754	12,285,735
セグメント利益 又は損失(△)	520,505	△95,956	156,113	40,623	621,286	△9,260	612,025	18,179	630,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	3,645,605	4,218,501	2,906,219	2,013,797	12,784,124	1,317	12,785,442	—	12,785,442
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	342,289	9,712	60,834	17,343	430,180	55	430,235	△430,235	—
計	3,987,895	4,228,214	2,967,054	2,031,141	13,214,304	1,372	13,215,677	△430,235	12,785,442
セグメント利益 又は損失(△)	△56,206	△40,982	72,997	△104,685	△128,876	△23,051	△151,927	59,923	△92,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額59,923千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2023年3月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、当該決議に基づき同日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

中長期ビジョン実行に向け、資本効率の向上、財務体質の強化、成長投資資金確保、またリモートワークが浸透したことによる拠点の見直しを図る観点から、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- （1）対象資産の名称 ノーススクエア
- （2）所在地 東京都北区豊島七丁目14番8、14番9、14番10、14番11、14番12、14番14
※里道部分も含む
- （3）資産の概要 土地：2,413.12㎡
建物：2,091.45㎡（延床面積）

※譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示は控えさせていただきますが、複数の不動産関係会社等、第三者の助言を得て不動産の価値を精査した市場価格を反映した適正な譲渡価額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であります。譲渡先の意向により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間の特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

- （1）取締役会決議日 2023年3月29日
- （2）売買契約締結日 2023年3月29日
- （3）譲渡資産引渡日 2023年11月30日（予定）

5. 当該事象の連結損益及び損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年11月期の連結決算並びに個別決算において、特別利益が計上される見込みですが、譲渡益の金額は現時点で未定です。